

平成11年2月期 中間決算短信

平成10年10月19日

上場会社名 **株式会社 イズミ**
 コード番号 8273 上場取引所(所属部) 東証・大証市場第一部、広証
 本店所在地 広島市南区京橋町2番22号
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長
 氏名 高西宏昌 TEL 082-264-3211
 中間決算取締役会開催日 平成10年10月19日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成10年10月23日

1. 平成11年2月中間期の業績(平成10年3月1日～平成10年8月31日)

(1) 経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	営業収益 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成11年2月中間期	135,920 (2.6)	3,665 (7.7)	3,338 (0.5)
平成10年2月中間期	132,481 (9.2)	3,972 (14.4)	3,321 (26.6)
平成10年2月期	263,246	6,197	5,269

	中間(当期)利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり 中間(当期)利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
平成11年2月中間期	1,076 (36.8)	16 24	中間財務諸表作成基準
平成10年2月中間期	1,704 (35.0)	25 70	中間財務諸表作成基準
平成10年2月期	1,470	22 18	

(注) 1. 期中平均株式数 平成11年2月中間期 66,293千株
 平成10年2月中間期 66,316千株
 平成10年2月期 66,316千株

2. 会計処理の方法の変更 該当なし

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
平成11年2月中間期	10 50	-
平成10年2月中間期	10 50	-
平成10年2月期	-	21円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成11年2月中間期	219,947	76,096	34.6	1,149 82
平成10年2月中間期	191,935	76,813	40.0	1,158 29
平成10年2月期	208,460	75,883	36.4	1,144 27

(注) 1. 期末発行済株式数 平成11年2月中間期 66,180千株(額面株式1単位の株式数1,000株)
 平成10年2月中間期 66,316千株
 平成10年2月期 66,316千株

2. 有価証券の時価等と中間貸借対照表計上額との差額 103百万円

3. 中間期末現在のデリバティブ取引の評価損益 439百万円

2. 11年2月期の業績予想（平成10年3月1日～平成11年2月28日）

	営業収益	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
11年2月期	280,000	5,400	1,710	10 50	21 00

（参考事項） 1株当たり予想当期利益 25円84銭

1. 当中間期の概況及び通期の見通し

(1) 中間期の概況

当中間期における我が国の経済は、金融不安による信用収縮、失業や倒産の増加、さらには国際的な金融市場の混乱などにより益々閉塞感を強め、流通業界においても、消費者の購買意欲が一層萎縮する厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社は引き続き「お客様に満足していただける売場作り」をスローガンに、お客様の観点から店舗・商品・サービスの品質を見直し、ストア・ロイヤリティの獲得に努めてまいりました。また本年4月30日に武雄店(佐賀県武雄市)、5月29日に中津店(大分県中津市)の計2店舗を新設し、いずれも好調に推移いたしております。

これらの結果、当中間期の業績は営業収益1,359億20百万円(前年同期比2.6%増)、経常利益33億38百万円(前年同期比0.5%増)となりましたが、当期利益につきましては所有有価証券の評価損計上などにより10億76百万円(前年同期比36.8%減)となっております。

次に商品部門別の概況を申し上げます。

衣料品部門では、マーケティングを重視した取組の革新と商品の発注・補充期間の短縮に努め、さらにお客様ニーズに合致した商品企画や仕入先の改廃を進めました。この結果、売上高は270億97百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

住居関連部門では、お客様の購買志向に沿った売場展開として特にヘルス&ビューティー・ケア部門を強化し、またシーズン性豊かで生活シーンを切り口とした品揃えに努めました。しかし購買意欲低迷の下、耐久材を中心とした買い控えの影響が顕著であり、売上高は150億48百万円(前年同期比6.1%減)と低迷しました。

食料品部門では、お客様に付加価値を訴求できるこだわりのある商品の開発に努める一方、地域密着の新鮮な地場商品を豊富に展開いたしました。さらに機会ロスがなく、分かりやすく、買いやすい、活気のある売場作りに努めました。この結果、売上高587億8百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

賃貸店舗部門では個性的で競争力のある有力専門店の導入により幅広い品揃えを実現し、ショッピングセンターとしての魅力に競争力を向上させました。この結果、売上高314億32百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

(2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、深刻な景気悪化が長引く様相をみせており、個人消費も引き続き低迷するものと予想されます。このような厳しい状況を勝ち抜くために、当社は改めてお客様の信頼を獲得できる売場作りを追求し、商品力・販売力の強化と店舗主導による需要の創造を目指してまいります。

なお下期の新設店舗としては、10月3日に西日本最大規模の高松店(香川県高松市)を開店し大成功のもとに推移しています。業績といたしましては、営業収益2,800億円(前年同期比6.4%増)、経常利益54億円(前年同期比2.5%増)、当期利益17億10百万円(前年同期比16.3%増)を見込んでおります。

2. 中間貸借対照表

(単位 百万円未満切捨)

科目	期別		前中間会計期間末 (平成9年8月31日)		当中間会計期間末 (平成10年8月31日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成10年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産	24,621	12.8	44,894	20.4	36,656	17.6		
現金及び預金	1,766		21,875		14,544			
受取手形	4		0		0			
売掛金	1,147		670		678			
営業貸付金	1,892		-		-			
有価証券	4,478		2,134		2,111			
たな卸資産	10,182		11,656		11,813			
特定金銭信託	2,608		1,503		1,503			
その他の金	2,567		7,086		6,040			
貸倒引当金	27		33		36			
固定資産	167,314	87.2	175,053	79.6	171,803	82.4		
(有形固定資産)	124,798	65.0	133,734	60.8	127,502	61.2		
建物	60,256		66,097		61,259			
土地	46,230		46,512		46,237			
建設仮勘定	3,408		6,000		5,909			
その他の	14,902		15,123		14,096			
(無形固定資産)	3,586	1.9	4,308	2.0	4,197	2.0		
(投資その他の資産)	38,929	20.3	37,010	16.8	40,104	19.2		
投資有価証券	7,205		7,006		8,848			
差入敷金及び保証金	26,486		25,261		26,542			
その他の	5,259		4,763		4,734			
貸倒引当金	22		20		21			
資産合計	191,935	100	219,947	100	208,460	100		
(負債の部)								
流動負債	65,492	34.1	38,321	17.4	47,141	22.6		
買掛金	13,328		12,240		10,593			
短期借入金	15,913		8,672		11,859			
コマーシャルハ゜-ハ゜-	18,500		-		9,000			
一年内償還予定の転換社債	2,173		-		-			
未払金	9,304		10,859		9,119			
未払法人税等	1,848		536		900			
賞与引当金	1,292		1,310		1,281			
その他の	3,131		4,702		4,386			
固定負債	49,629	25.9	105,529	48.0	85,435	41.0		
社債	15,000		30,000		30,000			
転換社債	15,298		14,084		14,084			
長期借入金	9,350		50,574		31,040			
退職給与引当金	1,094		1,184		1,174			
預り敷金及び保証金	8,241		8,876		8,482			
役員退職慰労引当金	622		790		633			
その他の	23		19		21			
負債合計	115,122	60.0	143,851	65.4	132,577	63.6		
(資本の部)								
資本金	19,613	10.2	19,613	8.9	19,613	9.4		
法定準備金	28,331	14.8	28,358	12.9	28,401	13.6		
基本準備金	26,866		26,748		26,866			
利益準備金	1,465		1,609		1,534			
剰余金	28,867	15.0	28,123	12.8	27,867	13.4		
任意積立金	26,227		26,274		26,227			
中間(当期)未処分利益	2,639		1,849		1,640			
資本合計	76,813	40.0	76,096	34.6	75,883	36.4		
負債及び資本合計	191,935	100	219,947	100	208,460	100		

3 . 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自平成9年3月1日 至平成9年8月31日		自平成10年3月1日 至平成10年8月31日		自平成9年3月1日 至平成10年2月28日	
	金 額	売上比率	金 額	売上比率	金 額	売上比率
		%		%		%
売 上 高	128,816	100.0	132,287	100.0	256,084	100.0
売 上 原 価	98,433	76.4	100,789	76.2	195,805	76.5
売 上 総 利 益	30,383	23.6	31,497	23.8	60,279	23.5
営 業 収 入	3,665	2.8	3,633	2.7	7,161	2.8
営 業 総 利 益	34,048	26.4	35,131	26.6	67,440	26.3
販売費及び一般管理費	30,076	23.3	31,466	23.8	61,242	23.9
営 業 利 益	3,972	3.1	3,665	2.8	6,197	2.4
営 業 外 収 益	518	0.4	976	0.7	1,126	0.4
営 業 外 費 用	1,169	0.9	1,302	1.0	2,055	0.8
経 常 利 益	3,321	2.6	3,338	2.5	5,269	2.1
特 別 利 益	264	0.2	96	0.1	262	0.1
特 別 損 失	431	0.3	1,905	1.4	2,196	0.9
税引前中間(当期)純利益	3,154	2.4	1,530	1.2	3,335	1.3
法人税及び住民税	1,450	1.1	453	0.3	1,864	0.7
中間(当期)純利益	1,704	1.3	1,076	0.8	1,470	0.6
前期繰越利益	935		772		935	
中間配当額	-		-		696	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	-		-		69	
中間(当期)未処分利益	2,639		1,849		1,640	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続きとの相違点
 - (イ) 退職給与引当金繰入額 費用の適正な期間配分のため、当事業年度に負担させるべき見積額の2分の1相当額を計上しております。
 - (ロ) 役員退職慰労引当金 費用の適正な期間配分のため、当事業年度に負担させるべき見積額の2分の1相当額を計上しております。なお過年度分の当事業年度負担額111百万円を特別損失に計上しております。
 - (ハ) 賞与引当金繰入額 費用の適正な期間配分のため、当事業年度に負担させるべき見積額の2分の1相当額を計上しております。
 - (ニ) 減価償却費 費用の適正な期間配分のため、当事業年度に負担させるべき見積額の2分の1相当額を計上しております。
 - (ホ) 店舗開店改装費用 費用の適正な期間配分のため、開店時から期末までの期間により配分し、当中間会計期間が負担させるべき額を計上しております。
 - (ヘ) 事業税及び事業所税 事業税は中間会計期間を一事業年度とみなして計算した額、事業所税は当事業年度に負担させるべき見積額の2分の1相当額を計上しております。
 - (ト) 法人税及び住民税 中間会計期間を一事業年度とみなして計算した額を計上しております。
 - (フ) たな卸資産のたな卸高 当中間会計期間中における実地たな卸高を基礎とした継続記録により算定しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品(店舗)	売価還元法による原価法	貯蔵品	最終仕入原価法による原価法
(流通センター)	最終仕入原価法による原価法		
3. 有価証券の評価基準

移動平均法による原価法 ただし、取引所の相場があるものは低価法

特定金銭信託等の会計処理については、日本公認会計士協会の「特定金銭信託(金外信託を含む)及び指定金外信託の会計処理」を採用し、当該信託等に含まれる有価証券については、移動平均法による原価法、当該信託等についてはバスケット方式原価法を適用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	法人税法に基づく定率法。ただし平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、税法の改正により定額法によっております。この変更により、当中間会計期間の減価償却費計上額は従来の方法に比較して46百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額増加しております。
無形固定資産	法人税法に基づく定額法
5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

摘 要	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	50,964 百万円	58,920 百万円	55,014 百万円
2. 偶発債務	10,288 百万円	19,601 百万円	10,370 百万円
3. 自己株式の数及び貸借対照表価額	10,721 株 13 百万円	30,843 株 23 百万円	17,537 株 13 百万円
4. 発行済株式数の増減内訳等			
(1) 転換社債の株式への転換	該当なし	該当なし	該当なし
(2) 自己株式の消却	該当なし	135,000 株 117 百万円 これらは全て資本準備金を原資としております	該当なし

(中間損益計算書関係)

摘 要	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 減価償却実施額	4,054 百万円	4,090 百万円	8,244 百万円
2. 営業外収益のうち			
(1) 受取利息及び配当金	347 百万円	493 百万円	729 百万円
3. 営業外費用のうち			
(1) 支払利息及び社債利息	662 百万円	1,197 百万円	1,428 百万円
4. 特別利益のうち			
(1) 固定資産売却益	174 百万円	75 百万円	174 百万円
5. 特別損失のうち			
(1) 投資有価証券評価損	197 百万円	949 百万円	1,390 百万円
(2) 投資有価証券売却損	- 百万円	524 百万円	20 百万円
(3) 固定資産売・除却損	46 百万円	307 百万円	46 百万円
(4) 役員退職慰労引当金繰入	118 百万円	111 百万円	118 百万円
(5) 子会社整理損	- 百万円	0 百万円	319 百万円
(6) 特定金銭信託解約損	- 百万円	- 百万円	230 百万円

(リース取引関係)

摘 要	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び(中間)期末残高相当額	取得価額相当額 5,945 百万円 減価償却累計額相当額 3,795 百万円 中間期末残高相当額 2,149 百万円	取得価額相当額 8,371 百万円 減価償却累計額相当額 4,385 百万円 中間期末残高相当額 3,985 百万円	取得価額相当額 7,987 百万円 減価償却累計額相当額 4,332 百万円 期末残高相当額 3,654 百万円
(2) 未経過リース料 (中間)期末残高相当額	1年以内 767 百万円 1年超 1,381 計 2,149	1年以内 960 百万円 1年超 3,024 計 3,985	1年以内 957 百万円 1年超 2,696 計 3,654
(3) 支払いリース料及び減価償却費相当額	支払リース料 440 万円 減価償却相当額 440 万円	支払リース料 539 万円 減価償却相当額 539 万円	支払リース料 923 万円 減価償却相当額 923 万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

4 商品別売上高実績

(単位 百万円)

期別 商品別	前 中 間 期 (9.3.1~9.8.31)		当 中 間 期 (10.3.1~10.8.31)		前 年 同 期 増 減		前 事 業 年 度 (9.3.1~10.2.28)	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	前年同期比	金 額	比率
実用衣料	5,488	4.3%	5,799	4.4%	311	105.7%	11,101	4.3%
外装衣料	21,030	16.3	21,298	16.1	267	101.3	40,379	15.8
住居関連品	16,019	12.4	15,048	11.3	971	93.9	31,281	12.2
加工食品	14,199	11.0	15,078	11.4	878	106.2	28,292	11.1
生鮮食品	42,084	32.7	43,630	33.0	1,546	103.7	84,511	33.0
小 計	98,821	76.7	100,855	76.2	2,033	102.1	195,565	76.4
賃貸店舗	29,994	23.3	31,432	23.8	1,437	104.8	60,519	23.6
合 計	128,816	100.	132,287	100.	3,470	102.7	256,084	100.

5. 有価証券の時価等

(単位 百万円)

種 類	前中間期末 (平成9.8.31現在)			当中間期末 (平成10.8.31現在)			前期末 (平成10.2.28現在)		
	貸借対照 表価額	時 価	評 価 損 益	貸借対照 表価額	時 価	評 価 損 益	貸借対照 表価額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に属するもの									
株 式	4,441	4,744	303	2,108	2,155	46	2,075	2,213	137
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	4,441	4,744	303	2,108	2,155	46	2,075	2,213	137
2. 固定資産に属するもの									
株 式	3,752	4,343	591	4,026	4,103	76	5,860	6,000	140
債 券	413	415	2	449	429	19	428	419	8
そ の 他	20	20	-	-	-	-	20	20	0
小 計	4,185	4,779	594	4,475	4,532	56	6,308	6,441	132
合 計	8,626	9,524	897	6,584	6,687	103	8,384	8,654	270

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券
非上場投資信託受益証券
気配等を有する有価証券
上 記 以 外 の 債 券

主に東京証券取引所の最終価格
基準価格

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回
り、残存償還期間等を勘案して算定した価格

2. 自己株式は株式(流動資産)に含めて表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

(前中間会計
期間末)

当中間会計
期間末)

(前事業年度末)

割引金融債

49 百万円

49 百万円

49 百万円

固定資産に属するもの

残存償還期限が1年以内の債券

55 百万円

70 百万円

70 百万円

非上場株式

2,965 百万円

2,460 百万円

2,470 百万円

6. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社は金利スワップ以外のデリバティブ取引は行っておりません。

金利関連

区分	種類	前中間期末 (平成9.8.31現在)			当中間期末 (平成10.8.31現在)			前期末 (平成10.2.28現在)					
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超				うち 1年超				うち 1年超		
市以外取引	金利スワップ取引 受取固定・支払い変動	16,000	16,000	-	-	16,000	16,000	439	439	21,000	21,000	-	-
合計		16,000	16,000	-	-	16,000	16,000	439	439	21,000	21,000	-	-